

日本の最低賃金引き上げ率は、低い方？

いつもお世話になっております。

近年、上がり続けている日本の最低賃金ですが、世界的に見ると引き上げ率としては各国と比べるとまだまだ見劣りしているようです。

《主要国の引き上げ率》

	最低賃金	直近引上げ率
米・ニューヨーク州	10.4ドル(1144円)	7.2%
ドイツ	8.84ユーロ(1126円)	4%
韓国	7530ウォン(749円)	16.4%
中国・北京	22元(374円)	4.8%
日本	848円	3.0%

日本政府は2017年3月に策定した

「働き方改革実行計画」で最低賃金

年3%程度引き上げ、全国平均1000円を目指す

明記しました。17年度の見直しは意向に沿う

形でちょうど3%(25円)引き上げとなりました。

今年度に関しても、3%程度の引き上げ方針を

盛り込んでいます。もし3%の場合、最低賃金の

目安は再び25%上がり、873円になり、同じ調子で続けると23年度には1000円になります。

とはいえ、大都市部では人手不足を背景に首都圏(東京・千葉・埼玉・神奈川)のアルバイトパートの募集時平均時給は1064円と、東京の最低賃金958円よりも高くなっています。

近年の最低賃金引き上げは、こうした賃上げの流れを地方に波及させる効果が大きいようです。特に影響が大きいのが、中小・零細企業で働く方の賃金です。厚生省の調査によると、全国平均で25円引き上げた16年度の見直しでは、従業員30人(製造業は100人)未満の事業所で働く人の11%が最低賃金を下回る状態となり、賃上げが必要となりました。経営体力が厳しい場合が多い中小企業にとっては、人件費の負担が重くなります。持続的に賃金を引き上げていくには、企業の労働生産性を高めることが必要になります。

日本は、引き上げ率も各国と比べて高くないですが、フランスは9.88ユーロ(約1260円)、ドイツは8.84ユーロ(約1130円)。アメリカでは連邦規準で7.25ドル(約800円)ですが、97%の州がこの金額を上回る水準で設定しているとのこと。率だけでなく、額も日本はそれほど高い水準ではないようです。

実際に給与を支払うのは企業なので、たとえ最低賃金を引き上げ続けられればいいわけでもない気はしますが、皆様はどのように感じますでしょうか。

メールマガジン配信希望の方は下記のメールアドレスまでご連絡くださいませ。